

# エネ政策、新たな主役求む

## 買い取り関連法案に関心

区分	施設の設置数		
	総合戦略策定前	総合戦略策定当時	総合戦略策定後
木質ペレット製造施設	3(98)	10(03)	63(08)
木質ボイラ施設	174(99)	300(02)	615(08)
木質バイオマス発電施設	12(99)	26(02)	144(08)
下水汚泥発電施設	22(00)	23(03)	37(06)
一般廃棄物発電施設	201(98)	263(02)	293(06)
バイオエタノール製造施設	0(98)	0(03)	7(08)
(参考)家畜排せつ物メタン発酵施設	-	-	67(05) 73(07)

(注) 1 農林水産省、国土交通省および環境省の資料によって総務省が作成  
2 カッコ内は調査時点の年度  
3 総合戦略は「バイオマス・ニッポン総合戦略」(02年12月27日閣議決定)の略



再生可能な生物由来の有機性資源であるバイオマスや地熱・小水力に太陽光・風力を加えた再生可能エネルギーは、一定の期間・価格で電気事業者が買い取る固定価格買い取り制度関連法案の対象となっている。そのため同法案の成立に関心が集まっている。これら再生可能エネルギーは、東日本大震災後に見直されているエネルギー政策の新しい柱の一つとして、技術革新と普及がさらに進むことが期待されている。

### 官民一体で自然エネ20%超へ

経済協力開発機構(OECD) 50周年記念行事における演説で、「わが国は『原子力エネルギー』と『化石エネルギー』という『二つの柱』に加え、『自然エネルギー』『省エネルギー』という『新たな二つの柱』を育てていかなければならない。『発電電力量に占める自然エネルギーの割合を20年代で20%を超える水準となるような大胆な技術革新に取り組む』と決意表明した。

自然エネルギーとは太陽光や風力やバイオマスなどの再生可能エネルギーのこと。菅首相は現在国会に提出している法案の成立を目指している。同時に官民が積極的に参加することで自然エネルギー比率20%超えの実現の第一歩になるとみている。再生可能エネルギーの役割は、さらに高まりそうだ。

### 有効性検証が必須

#### バイオマス

バイオマスには家畜排せつ物、食品廃棄物、製材工場残材、建築廃材、下水汚泥など従来廃棄物として処理されたものと稲わら、麦わら、林地の残材など未利用のものがあ。さらにエネルギー源や製品の原料にすることを目的として栽培される資源作物がある。

バイオマスの活用例として、木質バイオマス発電がある。製材業者が処理に困っていた樹皮や、廃材、間伐材などを燃料にしてボイラを燃焼させて、蒸気タービンを通して発電する。また、木材からガスを抽出し、ガスを活用する方式もある。同方式ではガスを取り出して残った木材を土壌改良材として二次

### 新たな動き相次ぐ

#### 地熱発電

地熱発電事業に向けた新たな動きが官民で相次いでいる。環境省は地熱発電事業を推進するため、有識者を招き、地熱発電事業に係る自然環境影響評価と、地熱発電事業に係る温泉・地下水への影響評価を6月下旬から

7月上旬にかけて立ち上げた。自然公園の風致景観上の支障や、地熱発電の温泉資源・地下水に及ぼす影響について軽減策を検討。12年3月をめどに、過去の通知の見直しに向けた基本的考え方を整理する。10年に発表された「地球温暖化に係る中長期ロードマップ(環境大臣試案)」では、地熱発電の



群馬県前橋市が設置した電気自動車(EV)発電用小水力発電。3月に稼働

### 水利権規制緩和が課題

水の流れて水車を回して発電し、ダムのような大規模構造物を必要としない小水力発電。東日本大震災後、電源の多様化や再生可能エネルギーへの関心が高まる中、自然豊かな日本風土の中で、大きな可能性を持つ電源として注目されている。都道府県別の小水力発電の導入ポテンシャルが4番目の群馬県。その中で河川が13つも流れる前橋市は、11年3月に同発電併用型電気自動車充電設備を稼働させた。山梨県北杜市と、丸紅電力(東京都千代田区)は11年6月に、官民パートナーシップによって北杜市内に3カ所の小水力発電の建設を進めると発表した。出力合計は650キロワット。年間発電電力量合計は約4600メガワット(メガは100万)で、一般家庭約1300軒分の年間使用量に相当する。12年3月の運転開始を目指す。同市は円滑な事業推進を全面的にサポート。三峰川電力は小水力発電所のノウハウを持ち、事業の採算性を確保する。

小水力発電の導入促進に向けては、発電水利権許可手続きの合理化や自然公園内の規制緩和などが指摘されている。

## 福山雅治×高祖父対談

あなたにいちばんの、低燃費を届けたい。

### エナセーブ



## 低燃費タイヤ販売本数 No.1

※全国タイヤ量販店上位2社2010年販売本数

※(株)日本能率協会  
総合研究所調べ

月に一度は空気圧の点検を! ☎ 0120-39-2788  
http://tyre.dunlop.co.jp/ エナセーブ 検索

**DUNLOP**

I